

7月16日、国会は通称「安全保障法案」を野党欠席のまま、与党自民党と公明党、次世代の党だけで衆議院を通過させた。骨格となる集団的自衛権について、憲法の専門家や元法制局長官らが「憲法違反」と批判し、国民の多くが納得しないまま国会での多数決で強硬採決するという暴挙はこの国の民主主義の根幹を揺るがすものである。福島原発事故を経験し、原発反対の意見が多数にもかかわらず原発再稼働に突き進むのも民意を無視する政府の姿勢である。法治国家としてのこの国のこれからが問われている今、我々は何をすべきなのか。

60年安保反対闘争と私

1960年6月15日、大学生の私は国会議事堂前にいた。この日、東大生の樺美智子さんが警官隊との衝突で亡くなった。生物学を学びただけで大学進学した当時の私は全くのノンポリで政治には関心がなかった。しかしその1か月前の5月19日、日米安保条約改定をめぐる衆議院特別委員会で新安保条約に反対・抵抗する野党を、政府自民党は国会に警官隊を導入して排除し、強硬採決して大きなニュースになっていた。当時、私が受けていた物理学の授業の担当はのちにノーベル物理学賞を受賞した朝永振一郎教授で、学長でもあった。彼の授業は分からないながらも面白く、毎回大好きな科目であった。警官隊が国会に突入した翌週、朝永学長は全学に広報した。「諸君、今、この国の民主主義は存亡の危機にある。どうしたら良いか諸君は自分の頭で考えなさい」。そして大学は一週間の休講となった。右も左もわからないまま、私は学生自治会の主催するデモ隊に加わり、国会デモに出かけた。昼はデモ、夜は新宿駅で寝る、といった日々が続いた。毎日、何万人ものデモ隊が全国から集まり国会議事堂を取り巻いた。そうした中、私は否応なしに「国家とは何か、政治とは何か、民主主義とは何か、学問は何のためにあるのか」といった疑問を自問自答しつつ日々を送った。連日の安保反対の声に、岸信介首相は「声なき声は新安保条約を支持している」とうそぶいた。事前にアメリカと新安保条約を約束した岸首相は衆議院で強硬採決し、自然成立させたのちに辞任した。私は再び研究の世界に埋没したが「学問とは何か」との問いはその後も心から離れることはなかった。

60年安保と集団的自衛権

第二次世界大戦の敗戦国日本にとって、アメリカは戦勝国であり、戦後日本は半ば植民地として機能した。朝鮮戦争でアメリカの手足となり軍事物資調達で経済成長を遂げたあとも、東西冷戦後の国際情勢の中でアメリカとの関係はますます強化され、アメリカの核の傘のもとでの経済成長路線は続いた。非核三原則「核を持たず、作らず、持ち込ませず」を唱えて佐藤栄作首相がノーベル平和賞をもらいながら、沖縄や横田基地に核兵器があるのは誰もが知っている、という矛盾を国民は平気で許してきた。米ソ冷戦はアメリカと日本の支配層にとって同盟強化の格好の手段であった。60年安保条約改定の骨格は、それまで米軍が日本の周辺海域だけにとどめてきた軍事行動を環太平洋全域に拡大する、というものであった。今、安倍政権の集団的自衛権は、世界のどこでも米軍と共同の軍事作戦を可能にする、という点で、なんと60年当時の状況と似ている事か。「戦後シームからの脱却」を掲げる安倍首相だが、内実は戦後一貫してきた日米同盟の更なる強化でしかない。沖縄を例にとるまでもなく、政府はこの国を敗戦国のままに固定化し、真の国家としての独立を妨げているとしか見えない。それは落日の影がさしてきたアメリカにとって最も都合な選択である。尊王攘夷を掲げて明治維新を起こし、幕府を倒した明治政府が一転して脱亜入欧を唱えてアジアを侵略した事実も含め、この国の体質は歴史的に見て全く変わっていない。安倍首相が岸信介首相の孫であることは偶然ではない。真の民主主義国「日本」をこれから誰が作るのか。（2015年7月17日 河田）